災害用井戸施策実態調査結果

内閣官房水循環政策本部事務局
2026年9月11日

水循環ロゴマーク

「災害時地下水利用ガイドライン」について

○ 近年、災害が激甚化・頻発化する中で、大規模災害時における水源の確保は全国の地方公共団体に共通する喫緊の課題
○ 令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、令和7年3月に「災害時地下水利用ガイドライン」を策定・公表（令和7年12月改訂）

災害時地下水利用ガイドライン ポイント

- 公共による新設井戸の検討の手順、整備にあたっての留意事項などに関する事項の明示
- 災害用井戸の取組の実効性を高めるため、登録に関する取扱要領の策定に関する事項の明示
- 平常時から災害発生時にかけての管理方法や活用事例に関する事項明示

災害時における地下水等活用推進に向けた有識者会議

□有識者会議構成員

遠藤 崇浩　大阪公立大学現代システム科学域教授（座長）
柿本 貴志　埼玉県環境科学国際センター主任研究員
阪田 義隆　金沢大学理工学域地球社会基盤学類准教授
平林 由希子 芝浦工業大学工学部土木工学課程教授

ガイドラインの概要

- 位置付け：災害用井戸の取組を検討する自治体を対象とした取組方法の手順書
- 対　　象：民間所有（個人、企業）の既設井戸、湧水、公共の新設井戸
- 使用目的：生活用水（洗濯、風呂、掃除、トイレ等）

（ガイドラインの概要）

第1章　総説　・・・背景、位置付け、全体構成、対象とする水源と用途

（災害用井戸・湧水の登録制度導入の検討）

第2章　地下水利用の現状　・・・地下水の概念、地下水マネジメントの必要性

第3章　地下水利用の検討　・・・既設井戸・湧水の把握、新設井戸の検討

（取扱要領において定める内容）

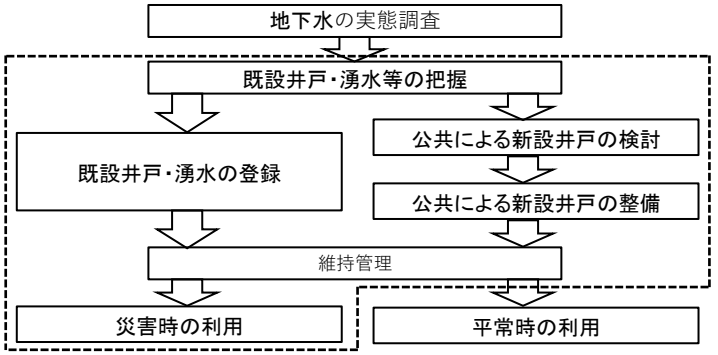
第4章　災害用井戸・湧水の登録に関する取扱要領の策定　・・・登録の要件・手続

（登録制度導入後の留意事項）

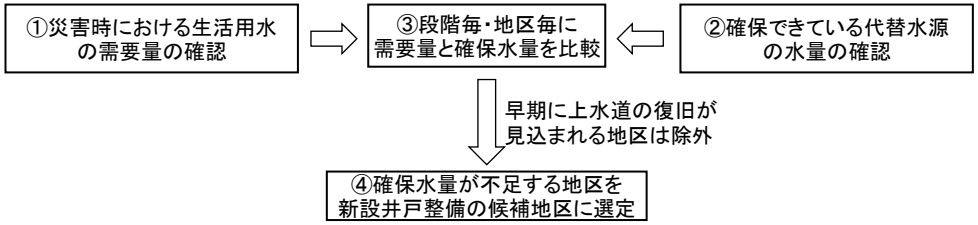
第5章　利用に当たっての留意事項　・・・平常時・災害時の管理方法

ポイント

＜災害用井戸・湧水の活用に向けた取組の枠組＞



＜新設井戸の対象地区を検討する手順の例＞



災害用井戸施策実態調査

■災害用井戸の取組状況について[全体]
- ・災害用井戸の有無
- ・災害用井戸数(都道府県別)
- ・災害用井戸の市区町村取組割合(都道府県別)
- ・災害用井戸の用途

■災害用井戸の取組状況について[公共]
- ・公共の災害用井戸の有無
- ・公共の災害用井戸数(都道府県別)
- ・公共の災害用井戸の市区町村取組割合(都道府県別)
- ・公共の災害用井戸の用途
- ・公共の災害用井戸の設置場所別の井戸延べ数

■災害用井戸の取組状況について[民間]
- ・民間の災害用井戸の登録制度の有無
- ・民間の災害用井戸の井戸水提供に関する協定の有無
- ・民間の災害用井戸の有無
- ・民間の災害用井戸の用途
- ・民間の所有者別の井戸延べ数

■災害用井戸の補助制度について
- ・災害用井戸に対する補助制度の有無
- ・補助制度の内容
- ・災害用井戸に対する国の補助制度の認知度

■災害用井戸に関する情報公開状況について
- ・民間所有の災害用井戸に関する情報公開状況
- ・情報公開の手段

■井戸以外の災害時に利用可能な代替水源について
- ・井戸水以外の代替水源提供の協定の有無
- ・井戸水以外の代替水源提供の協定の内容
- ・災害用井戸以外の代替水源＜災害用井戸が無い自治体＞
- ・災害用井戸以外の代替水源＜災害用井戸が有る自治体＞
- ・登録制度等への位置付けを検討中の代替水源＜災害用井戸が無い自治体＞
- ・登録制度等への位置付けを検討中の代替水源＜災害用井戸が有る自治体＞

■その他
- ・地域防災計画における災害用井戸の記載状況
- ・地域防災計画に記載している代替水源(井戸以外)
- ・災害時における地下水等活用の必要性
- ・災害用井戸の取組の無い理由
- ・十分な水量を確保できる代替水源(井戸以外)
- ・代替水源として確保を検討中の水源(井戸以外)
- ・災害用井戸等の代替水源確保の取組状況

実態調査概要

令和6年能登半島地震において、被災直後の生活用水をはじめ、代替水源の確保の課題が見られたことを踏まえ、本年6月に防災基本計画を改正し、市区町村は、指定避難所において、「入浴、洗濯等の生活に必要となる水の確保」も含め、必要な措置を講じるよう努めることとされました。また、令和6年8月には水循環基本計画を見直し、非常時における代替水源としての地下水等の有効活用を推進することとされました。

このような状況を踏まえ、内閣官房水循環政策本部事務局では、全国の市区町村における災害用井戸の取組を推進していくための基礎情報として活用するために、実態調査を実施しました。

（1）調査期間　：　令和7年12月1日～令和8年1月30日

（2）調査対象　：　1，741市区町村（東京23区含む）

（3）回答状況　：

【有効回収数】

市区町村：　1，741（回答団体数）／1，741（団体数）　　100%

（※注意事項）

・自由記載については、類似の意見をまとめる等の記載をしているため、原文のままではない。

（参考）

・「災害用井戸」とは、地震等の災害により、広域的な断水が発生した場合、上水道が復旧するまでの間、これを補完する応急用の飲料水又は生活用水として地域住民に提供する井戸であり、「災害時協力井戸」、「震災対策用井戸」、「井戸水提供の家」等々の特定名称がついているもの。あるいは、上記のような名前はついていないが、市内〇〇株式会社と井戸水提供の協定を結ぶなど実質的な施策を進めているもの。

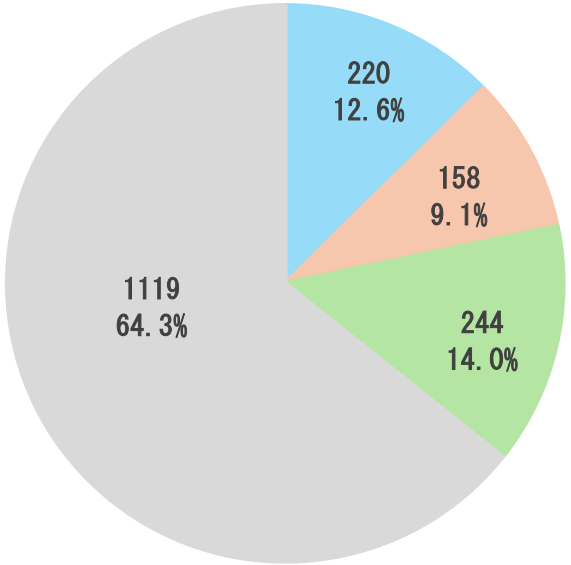
災害用井戸の取組状況について［全体］

○災害用井戸の取組を行っている市区町村は、全体の約36%であった
※公共井戸のみ使用、民間井戸のみ使用、公共井戸と民間井戸の併用の全てを含む
○災害用井戸の数は、東京都、神奈川県等の関東地域と愛知県で多く、取組のある市区町村の割合は関東、中部、近畿で多く、北海道、東北、九州の一部で低かった。

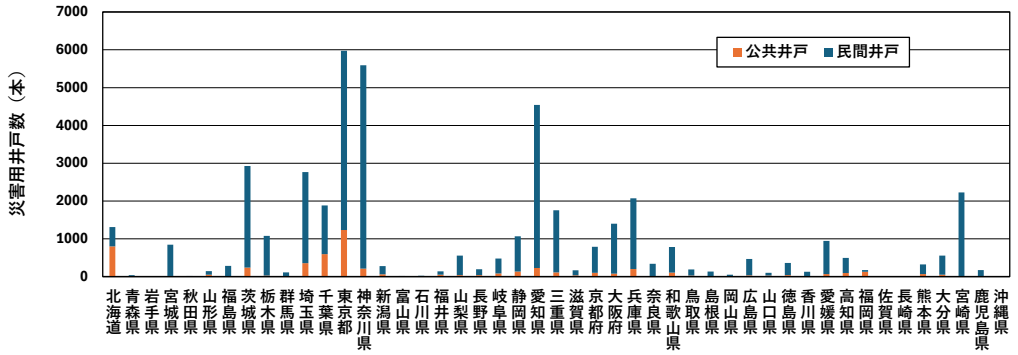
■ 災害用井戸の有無

＜全体＞回答数　1，741 、内 災害用井戸有りは622

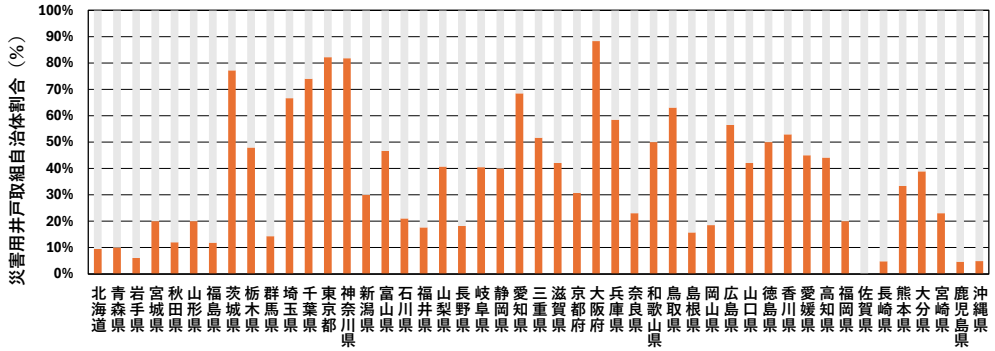
- 公共井戸・民間井戸 両方が有り　220（12.6%）
- 公共井戸が有り　158（9.1%）
- 民間井戸が有り　244（14.0%）
- 災害用井戸が無い　1119（64.3%）



■ 災害用井戸数（都道府県別）



■災害用井戸の市区町村取組割合（都道府県別）



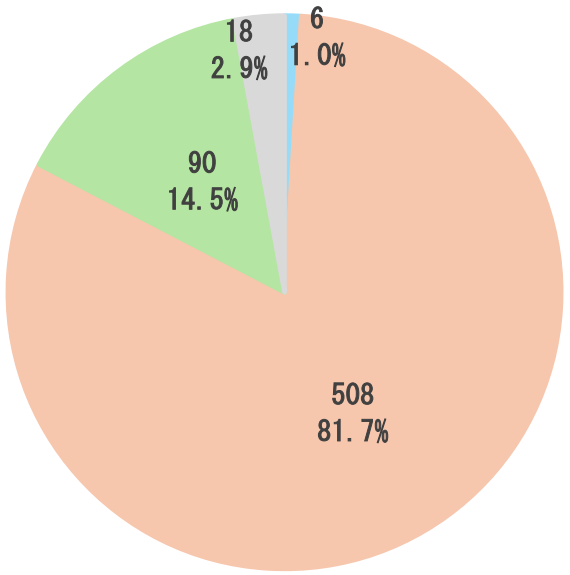
災害用井戸の取組状況について［全体］

○災害用井戸の取組を行っている市区町村における井戸の用途は、「生活用のみに使用」が多く約82%であった。

■ 災害用井戸の用途

＜災害用井戸が有る自治体＞対象自治体数　622

飲用のみに使用	6（1.0%）
生活用のみに使用	508（81.7%）
飲用と生活用の両方に使用	90（14.5%）
不明	18（2.9%）



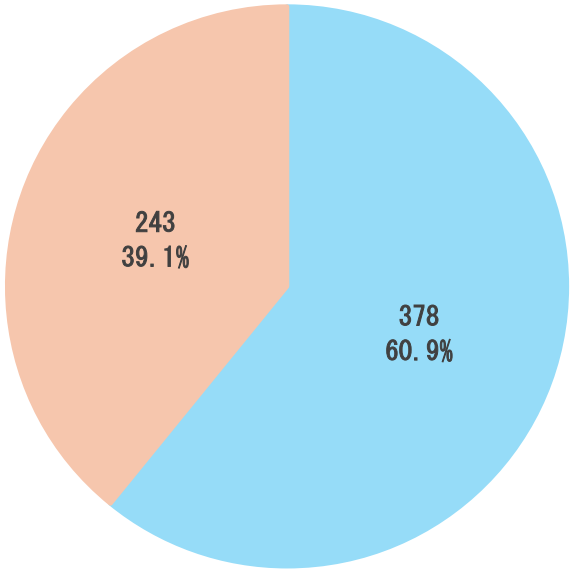
災害用井戸の取組状況について［公共］

○災害用井戸がある自治体のうち、公共の災害用井戸を所有している市区町村は約61%であった。
○公共の災害用井戸の数は、東京都、千葉県、北海道で多く、公共の災害用井戸の取組のある市区町村の割合は関東で多く、北海道、東北、九州で低かった。

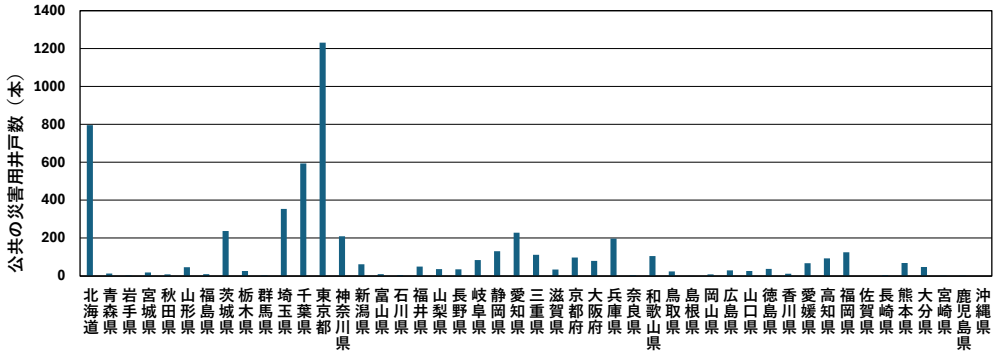
■ 公共の災害用井戸の有無

＜災害用井戸が有る自治体＞対象自治体数　622

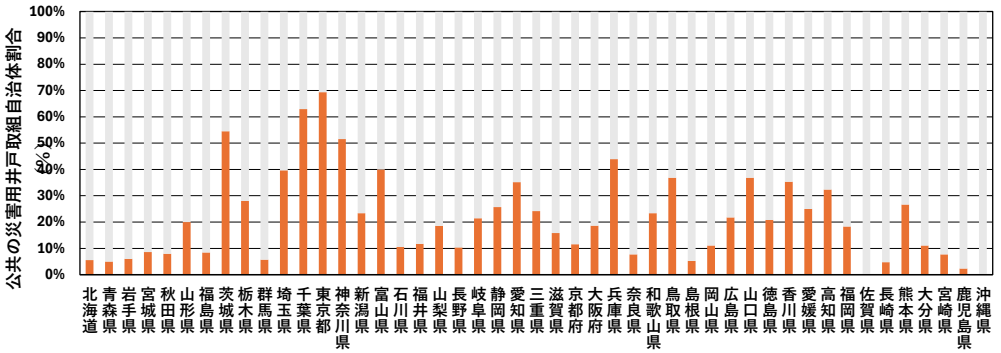
- 公共の災害用井戸が有り　　378（60.9%）
- 公共の災害用井戸が無し　　243（39.1%）



■ 公共の災害用井戸数（都道府県別）



■公共の災害用井戸の市区町村取組割合（都道府県別）



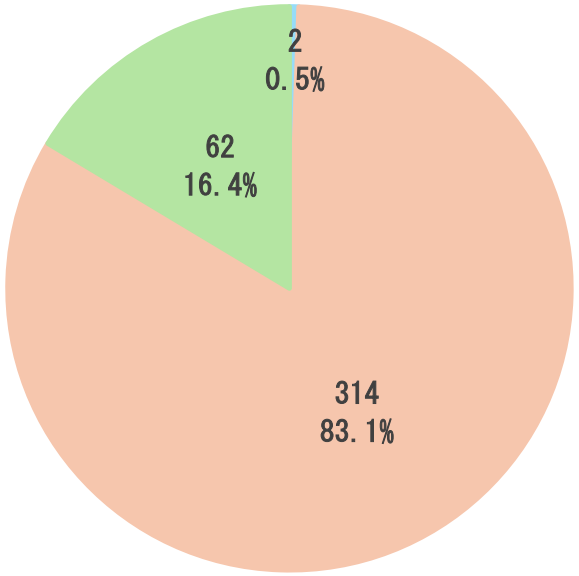
災害用井戸の取組状況について［公共］

○公共の災害用井戸を所有している市区町村における井戸の用途は、「生活用のみに使用」が多く約83%であった。

■ 公共の災害用井戸の用途

＜公共の災害用井戸が有る自治体＞対象自治体数　378

- 飲用のみに使用　2（0.5%）
- 生活用のみに使用　314（83.1%）
- 飲用と生活用の両方に使用　62（16.4%）



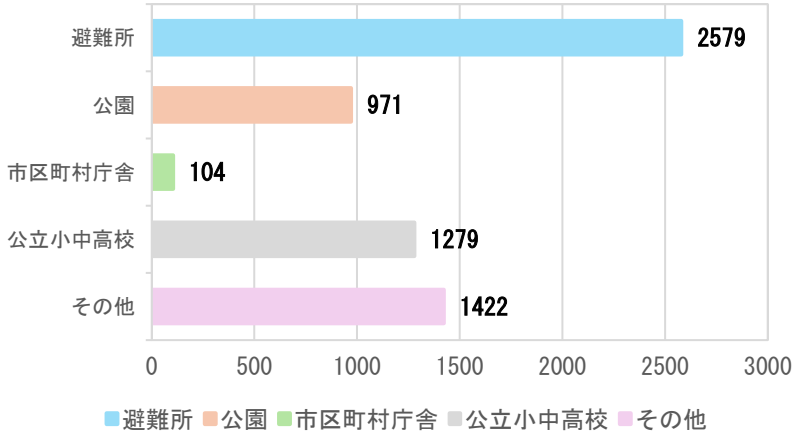
災害用井戸の取組状況について［公共］

〇公共の災害用井戸の設置場所別の井戸数は、「避難所」が最も多く、設置井戸数の約48%を占める。
〇その他の設置場所として、神社、寺院、防災センター、公民館などの回答があった。

■ 公共の災害用井戸の設置場所別の井戸延べ数

＜公共の井戸＞井戸延べ数　6，355
（重複回答可、井戸本数5,362本）

- 避難所　2，579（40.6%）
- 公園　971（15.3%）
- 市区町村庁舎　104（1.6%）
- 公立小中高校　1，279（20.1%）
- その他　1，422（22.4%）



その他の主な内容

・神社、寺院　・防災センター
・公民館　など

※ 1つの自治体で設置場所の異なる複数の公共の災害用井戸がある場合がある

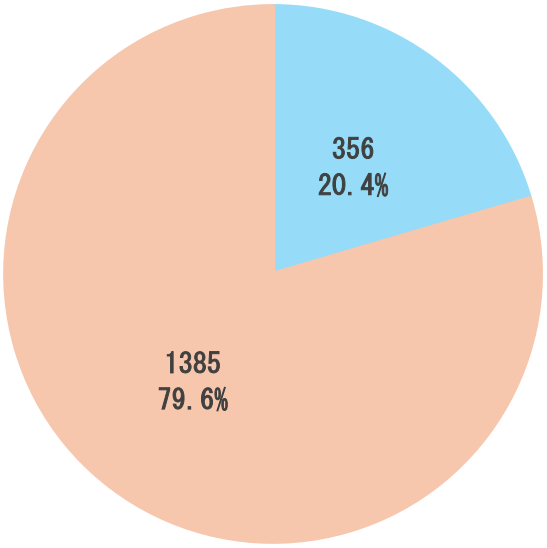
災害用井戸の取組状況について［民間］

○民間の災害用井戸の登録制度がある自治体は、全体の約20%であった。

■ 民間の災害用井戸の登録制度の有無

＜全体＞回答数　1，741

- 民間の災害用井戸の登録制度が有り　356（20.4%）
- 民間の災害用井戸の登録制度が無し　1，385（79.6%）



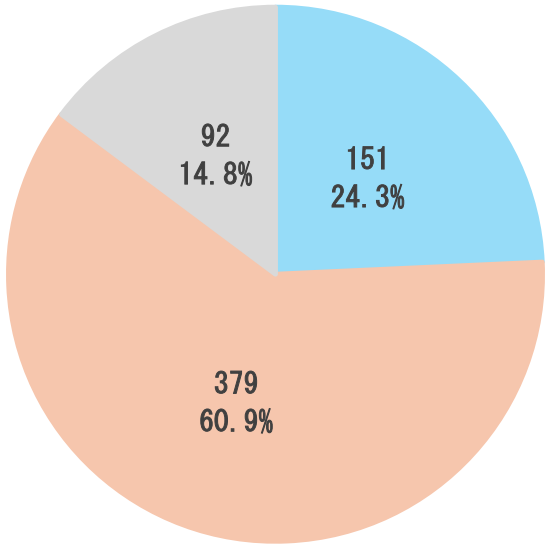
災害用井戸の取組状況について［民間］

○災害用井戸がある自治体のうち、民間の災害用井戸について、井戸水提供に関する協定がある自治体は約24%であった。

■民間の災害用井戸の井戸水提供に関する協定の有無

＜災害用井戸が有る自治体＞対象自治体数　622

- 民間の災害用井戸の協定が有り　151（24.3%）
- 民間の災害用井戸の協定が無し　379（60.9%）
- 無回答　92（14.8%）



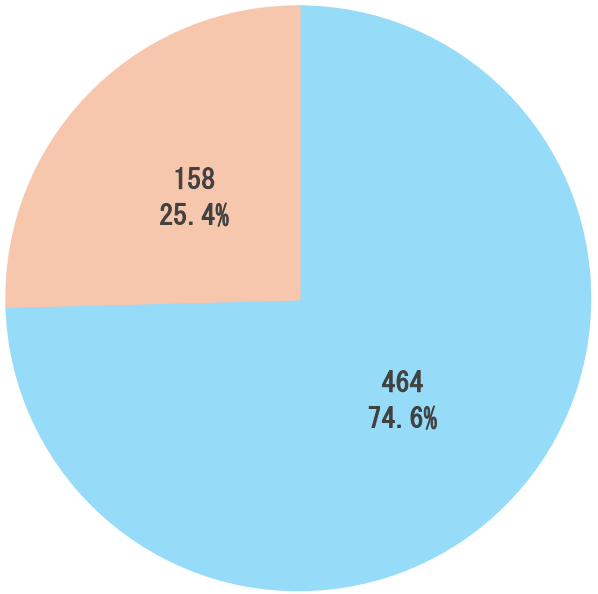
災害用井戸の取組状況について［民間］

〇災害用井戸がある自治体のうち、民間の災害用井戸を所有している市区町村は約75%であった。
〇そのうち、井戸の用途は「生活用のみに使用」が多く約76%であった。

■ 民間の災害用井戸の有無

＜災害用井戸が有る自治体＞対象自治体数　622

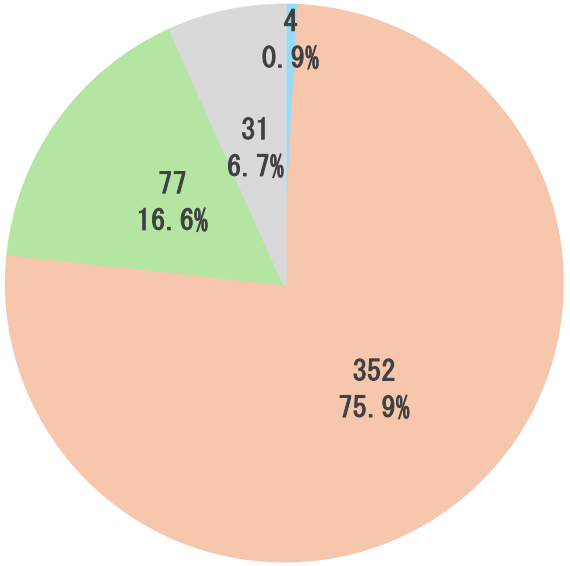
- 民間の災害用井戸が有り　464（74.6%）
- 民間の災害用井戸が無し　158（25.4%）



■ 民間の災害用井戸の用途

＜民間の災害用井戸が有る自治体＞対象自治体数　464

- 飲用のみに使用　4（0.9%）
- 生活用のみに使用　352（75.9%）
- 飲用と生活用の両方に使用　77（16.6%）
- 不明　31（6.7%）



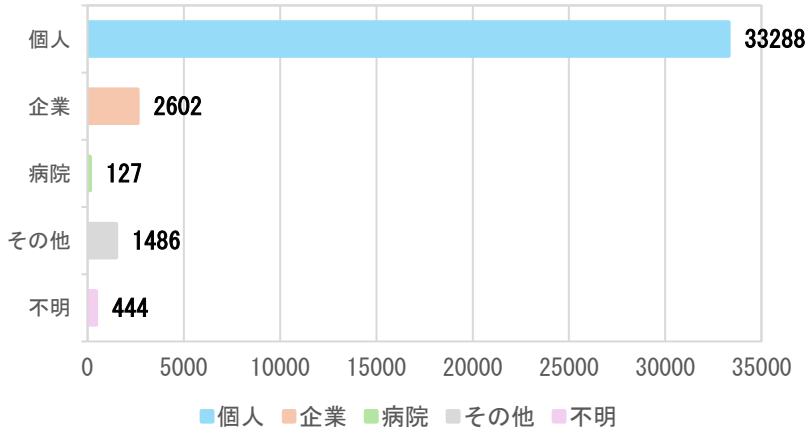
災害用井戸の取組状況について［民間］

○民間所有の災害井戸の所有者別の井戸数は、「個人」が全体（延べ数）の約88%を占める。
○その他の設置場所として、保育園、幼稚園、私立高校、大学、公民館などの回答があった。

■ 民間の所有者別の井戸延べ数

＜民間所有の井戸＞井戸延べ数　37，947
（重複回答可）

個人	33，288（87.7%）
企業	2，602（6.9%）
病院	127（0.3%）
その他	1，486（3.9%）
不明	444（1.2%）



その他の主な内容

・保育園、幼稚園、私立高校、大学

・公民館　・神社、寺院　など

※ 1つの自治体で設置場所の異なる複数の民間所有の災害用井戸がある場合がある

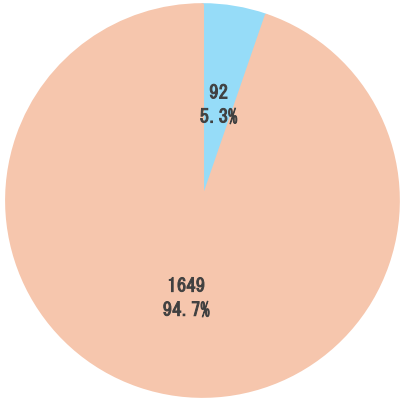
災害用井戸の補助制度について

〇災害用井戸に対する独自の補助制度を有している市区町村は、全体の約6%、災害用井戸がある自治体の約15%であった。
〇その他の補助対象として、水質検査費、維持管理費、光熱費などの回答があった。
〇災害用井戸はないが普及推進のため補助制度を策定している自治体が2自治体あった。

■ 災害用井戸に対する補助制度の有無

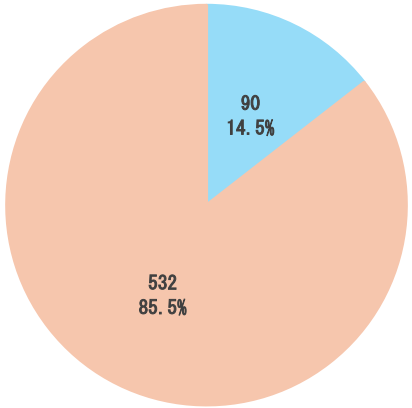
＜全体＞回答数　1，741

- 補助制度がある　92（5.3%）
- 補助制度がない　1，649（94.7%）



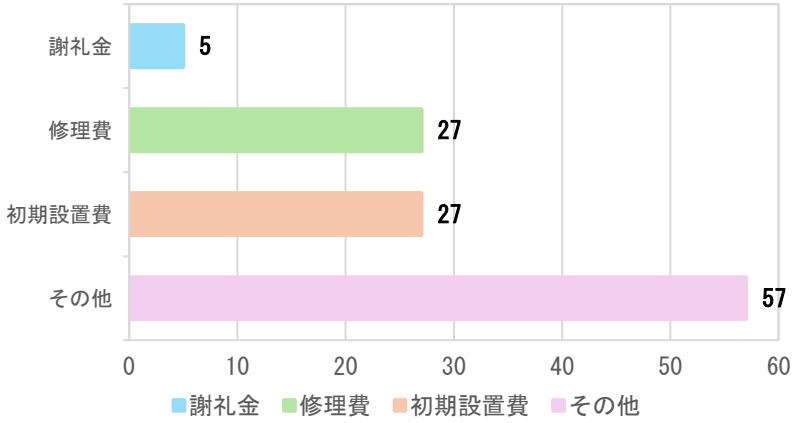
＜災害用井戸が有る自治体＞ 対象自治体数　622

- 補助制度がある　90（14.5%）
- 補助制度がない　532（85.5%）



■ 補助制度の内容

（複数回答可、対象自治体数92、回答自治体数86）



その他の主な内容

- 水質検査費
- 維持管理費や光熱費
- 井戸保存助成金

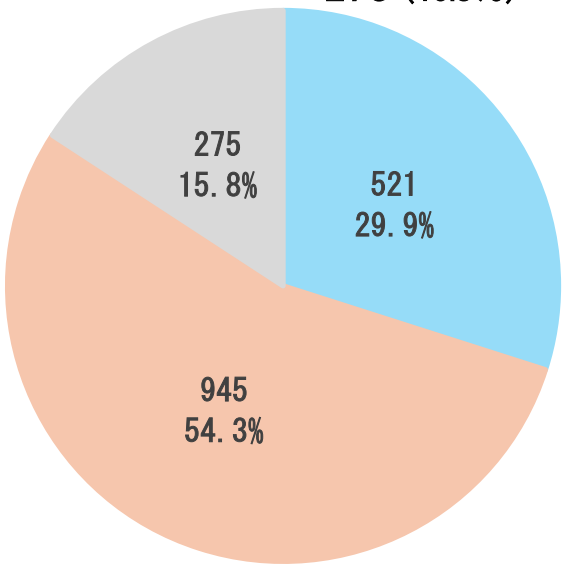
災害用井戸の補助制度について

○災害用井戸設置に対する国の補助制度について知っている自治体は、全体の約30%であった。

■ 災害用井戸に対する国の補助制度の認知度

＜全体＞回答数　1，741

- 補助制度について知っている　521（29.9%）
- 補助制度について知らない　945（54.3%）
- 無回答　275（15.8%）



災害用井戸に関する情報公開状況について

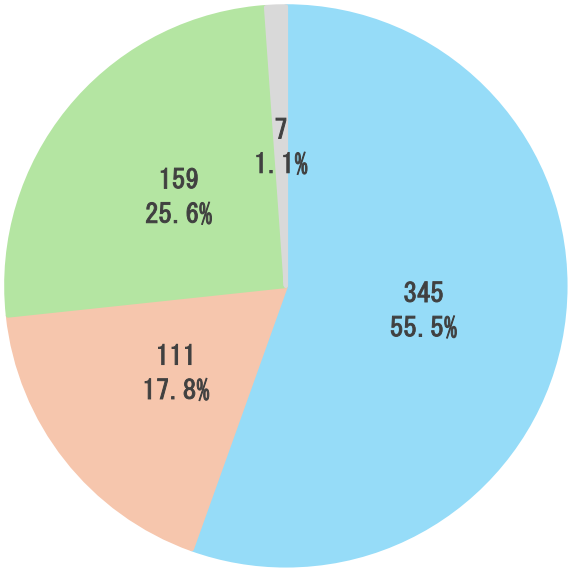
○民間所有の災害用井戸に関する情報を公開している市区町村は、災害用井戸がある自治体の約56%であった。

■ 民間所有の災害用井戸に関する情報公開状況

＜災害用井戸が有る自治体＞

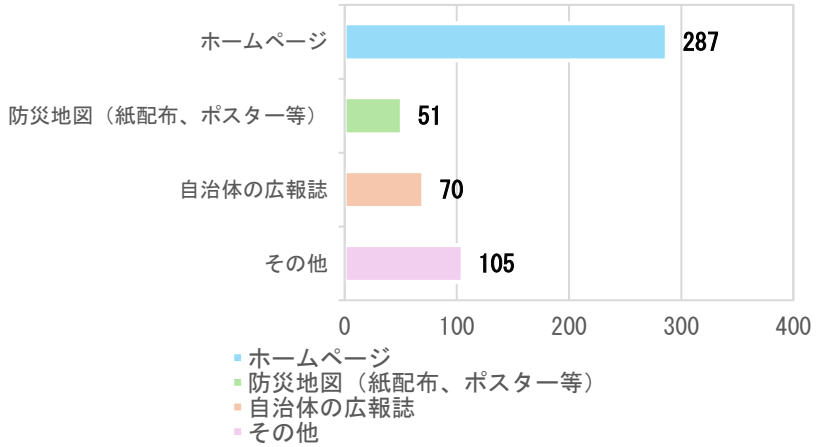
対象自治体数　622、回答自治体数　615

- 公開している　345（55.5%）
- 非公開　111（17.8%）
- 原則非公開　159（25.6%）
- 回答なし　7（1.1%）



■ 情報公開の手段

複数回答可、対象自治体数　345、回答自治体数　345



その他の主な内容

- 地域防災計画
- 井戸付近に看板を設置

※ 1つの自治体で複数の情報公開の手段がある場合がある

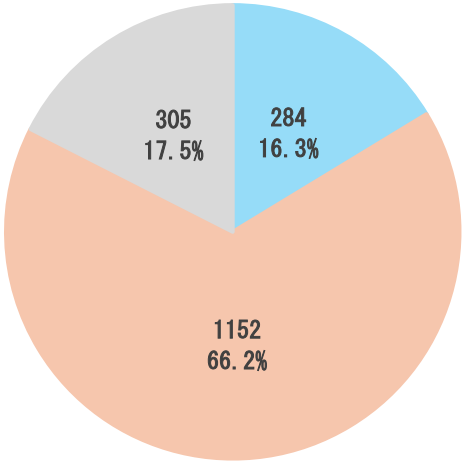
井戸以外の災害時に利用可能な代替水源について

〇井戸水以外の代替水源の提供について協定を結んでいる市区町村は、全体の約16%であった。
〇そのうち、飲用水のみの提供としている自治体が多く約59%であった。

■ 井戸水以外の代替水源提供の協定の有無

＜全体＞回答数　1，741

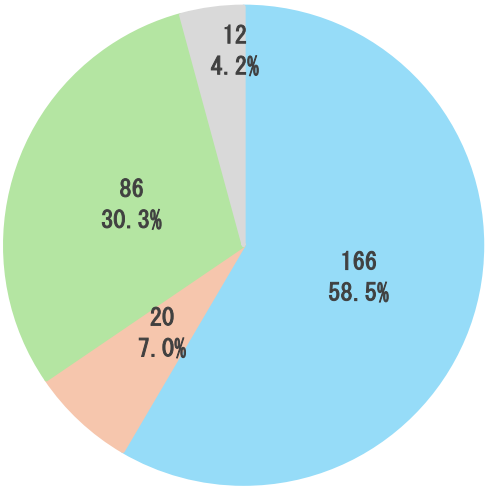
- 井戸水以外の代替水源の提供について協定を結んでいる　284（16.3%）
- 井戸水以外の代替水源の提供について協定を結んでいない　1，152（66.2%）
- 無回答　305（17.5%）



■ 井戸水以外の代替水源提供の協定の内容

＜協定を結んでいる自治体＞
対象自治体数　284、回答自治体数　272

- 飲用水のみ提供　166（58.5%）
- 生活用水のみ提供　20（7.0%）
- 飲用水と生活用水の両方を提供　86（30.3%）
- 無回答　12（4.2%）

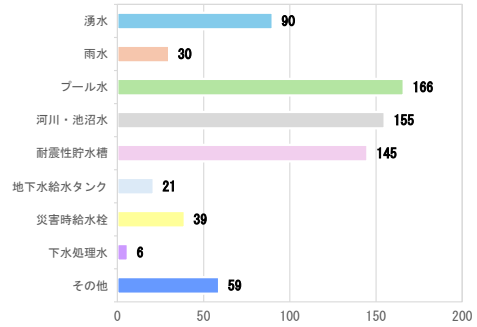


井戸以外の災害時に利用可能な代替水源について

○災害用井戸以外に災害時代替水源として位置付けている水源は、災害用井戸が無い自治体ではプール水が、災害用井戸が有る自治体では耐震性貯水槽が最多であった。
○今後、登録制度等に位置付けることを検討している水源は、災害用井戸の有無にかかわらず、民間が所有する井戸が最多であった。

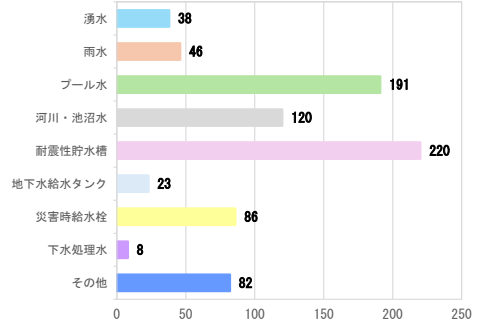
■ 災害用井戸以外の代替水源

＜災害用井戸が無い自治体＞
（複数回答可、対象自治体数1119 ）



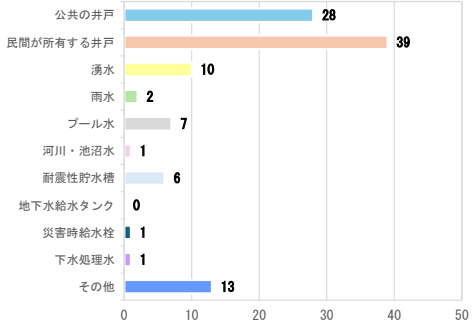
■ 災害用井戸以外の代替水源

＜災害用井戸が有る自治体＞
（複数回答可、対象自治体数622 ）



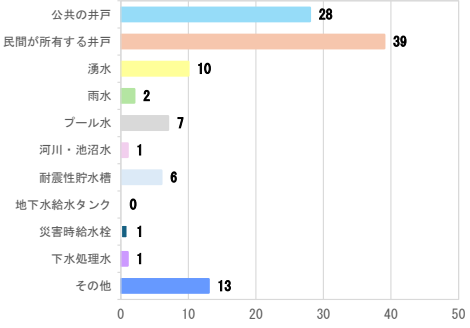
■ 登録制度等への位置付けを検討中の代替水源

＜災害用井戸が無い自治体＞
（複数回答可、対象自治体数1119 ）



■ 登録制度等への位置付けを検討中の代替水源

＜災害用井戸が有る自治体＞
（複数回答可、対象自治体数622 ）



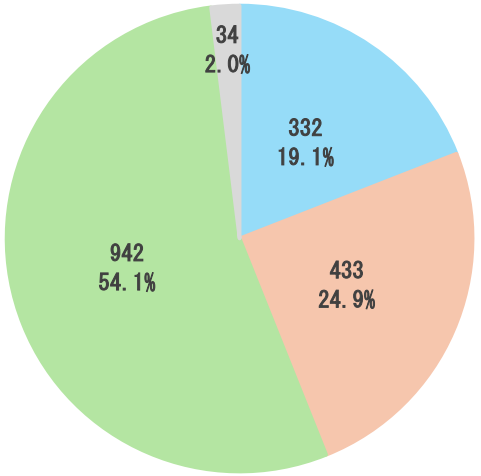
その他（地域防災計画における災害用井戸の位置づけ）

〇地域防災計画で災害時の井戸活用について記載している市区町村は、全体の約44%であった。
〇地域防災計画で災害時の井戸活用を具体に想定している市区町村は、全体の約19%であった。

■ 地域防災計画における災害用井戸の位置づけ

＜全体＞回答数　1，741

- 地域防災計画に記載があり
  災害時の井戸活用を想定済み　332（19.1%）
- 地域防災計画に記載はあるが
  具体の取組がなし　433（24.9%）
- 地域防災計画に記載なし　942（54.1%）
- 無回答　34（2.0%）

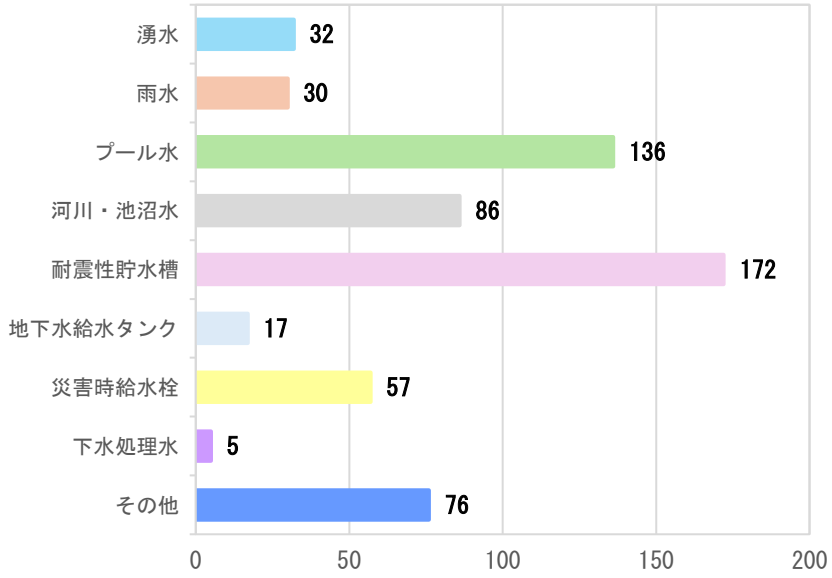


その他（地域防災計画に記載している代替水源（井戸以外））

○災害用井戸の他に地域防災計画に記載している代替水源は、耐震性貯水槽が最多であった。

■ 地域防災計画に記載している代替水源（井戸以外）

＜災害用井戸が有る自治体＞
（複数回答可、対象自治体数622 ）



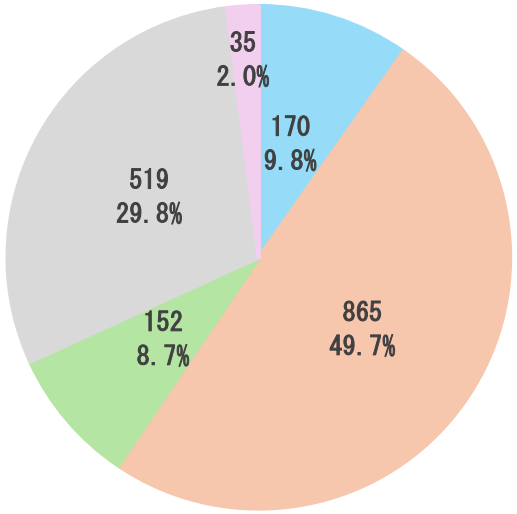
その他（災害時における地下水等活用の必要性）

〇災害時における地下水等活用の必要性を感じている市区町村は、全体の約60%であった。
〇そのうち、必要性を「非常に」感じている市区町村は、全体の約10%であった。

■ 災害時における地下水等活用の必要性

＜全体＞回答数　1，741

- 非常に感じている　170（9.7%）
- 感じている　865（49.6%）
- 感じていない　152（6.8%）
- わからない　519（31.9%）
- 無回答　35（2.1%）

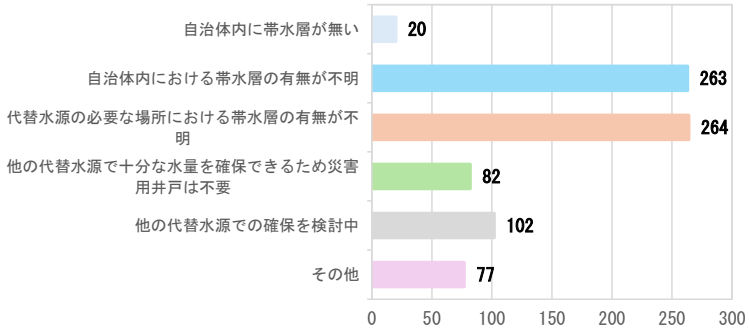


その他（災害用井戸の取組の無い理由、代替水源）

○災害用井戸の取組が無い理由として多かったのは、「自治体内や代替水源の必要な場所における帯水層の有無が不明」であった。
○災害用井戸の他に十分な水量を確保できる水源、または確保を検討中の水源は、「河川・池沼水」、「耐震性貯水槽」が多かった。

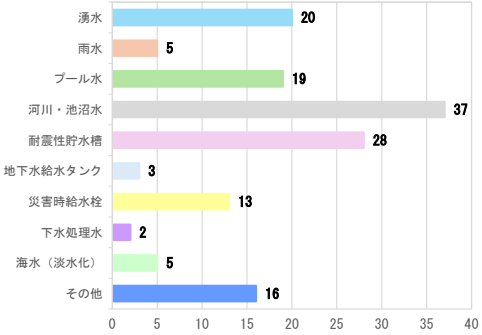
■ 災害用井戸の取組の無い理由

＜災害用井戸の取組が無い自治体＞
（複数回答可、対象自治体数1119、回答自治体数606、無回答513）



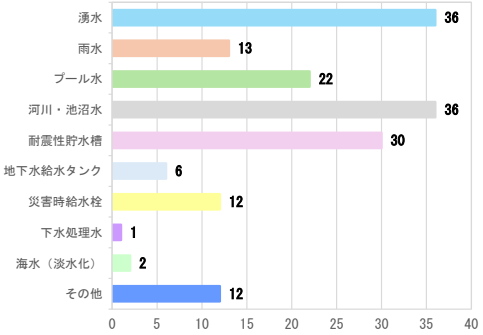
■ 十分な水量を確保できる代替水源（井戸以外）

（複数回答可、対象自治体数82、回答自治体数67）



■代替水源として確保を検討中の水源（井戸以外）

（複数回答可、対象自治体数102、回答自治体数83）



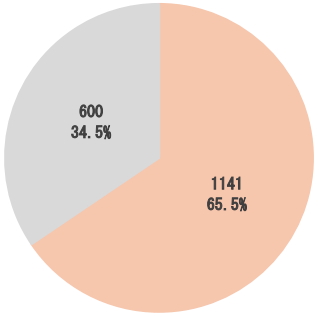
その他（災害用井戸等の代替水源確保の取組状況）

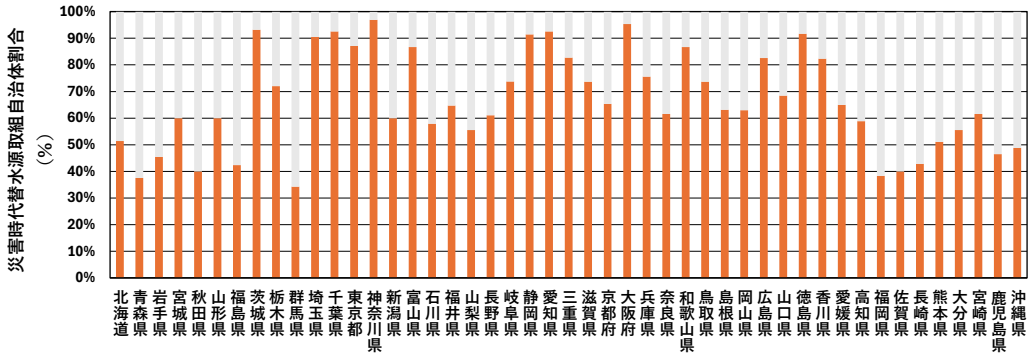
○災害用井戸等の代替水源確保の取組（災害用井戸あり、防災計画への位置づけあり、災害用井戸以外の代替水源あり、のいずれかに該当）を行っている市区町村は、全体の約66%であった。
○災害用井戸等の代替水源確保の取組のある市区町村の割合は、関東、中部と、関西、中国、四国の一部で多く、北海道、東北、九州で低かった。

■ 災害用井戸等の代替水源確保の取組状況

＜全体＞回答数　1，741

- 取組あり　1,141（65.5%）
- 取組なし　600（34.5%）



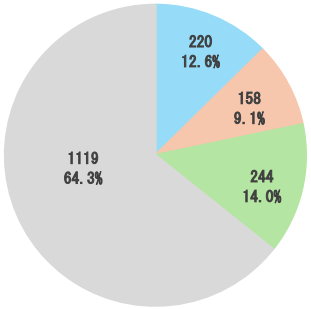


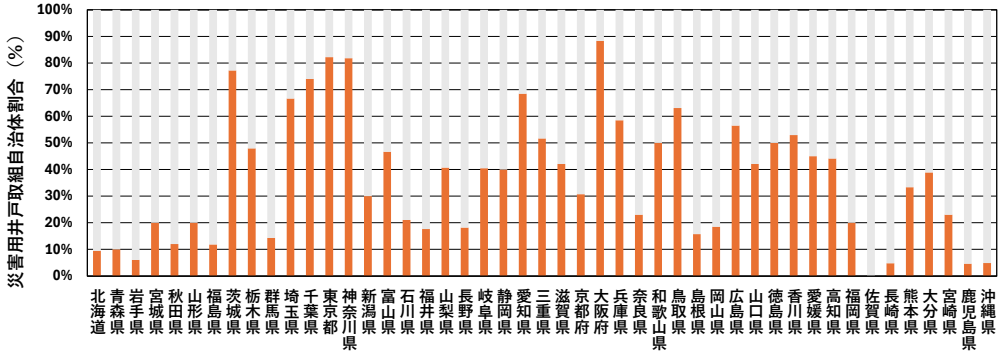
災害時代替水源確保の市区町村取組割合（都道府県別）

災害用井戸の取組状況 ※P4再掲

＜全体＞回答数　1，741 、内 災害用井戸有りは622（35.7%）

- 公共井戸・民間井戸 両方が有り　220（12.6%）
- 公共井戸が有り　158（9.1%）
- 民間井戸が有り　244（14.0%）
- 災害用井戸が無い　1119（64.3%）





災害用井戸の市区町村取組割合（都道府県別）